

the lower at mosphere, J. Meteor. Soc. Japan,
6, 479-491.
Austin, P.M., R.A. Houze, Jr., 1972: Analysis of

structure of precipitation patterns in new-
England. J. Appl. Meteor., 11, 926-935.

日本学術会議から

日本学術会議担当理事 神山恵三

本年, 春の気象学会総会において, 例年のように, 日本学術会議の活動について報告すべきところ, 総会議事が輻輳したために, 後日, 「天気」誌上において報告することになった。本文は, その報告と若干の意見である。

日本学術会議のあらまし

日本学術会議は, 本年で, 25周年を迎える。1949年の創立の当時には, 有権者数は43,699人であったが, 今第9期には175,905人とやく4倍にも増加した。

日本気象学会の会員の有権者は, その大部分は, 第4部の地球物理学の専門分野に所属している。

初期の頃には, 地球物理学での有権者の中で気象学会の会員の占める割合は非常に高かった。各府県の気象台, 測候所の職員の多くが有権者となっていたからである。ところが最近では, その比率がだいぶ低下してきた。その理由の一つは, 有権者登録が少なくなってきたことと, 転勤が多いために, どうしても, 学術会議からの連絡が途切れがちになり, 遂には, 有権者の資格が喪失してしまうことになるというのがその原因である。

日本学術会議は, 「科学の向上発展を図り, 行政, 産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的」として, 政府とは独立して活動することになっているので今後おおいに, 気象事業がいまのような状態でいいのか, 地震, 海洋, 火山などの科学事業のあり方などについて, この学術会議の機関を通じてわれわれ会員の総意を民主的, 自主的に結集していくことも必要なわけである。

日本学術会議と気象界との直接的なつながりとしては, 昭和24年, 松代地震観測についての内閣総理大臣からの諮問に学術会議は答えていることから初まる。

日本学術会議から政府への勧告としては

29年 国際地球観測年の実施

30年 国際地球観測年における南極地域観測の参加

35年 国際インド洋調査

38年 地震予知研究の推進

38年 琉球政府, 琉球気象台に地磁気観測所を設置すること

40年 大気物理研究所の設立

42年 地球大気開発計画

42年 自然災害研究の拡充強化

48年 国際磁気圏観測計画の実施

49年 国際海洋研究10か年計画の実施

などが行われた。

これらの中で, 残念ながら, 大気物理研究所の設立については, 未だ見通しがよくないが他のものについては, 実施され, あるいは実施の計画が進められている。

日本学術会議の最近の動き

本年, 4月の総会において, 採択された決議の中で, 気象界に, 直接関係あるものとしては, 前述の「国際海洋研究10か年計画」や学術雑誌の郵送料金等についての政府申入れがある。

とくに, 後者については, 気象学会理事会でもしばしば討議され, 直接学術会議へも働きかけていた問題で, 学会誌には, 郵便料を値上げするなという申入れである。もちろん, 一片の申入れで, この問題が片付くとはいえないが, 予算的に困窮しているわが学会のみならず, すべての学会におおいに役立つわけである。

予算に関連していえば, 学術会議の研究費委員会から文部省に対して, 成果刊行費を大幅に値上するように強く申入れていた。このこともあって, わが気象学会に対する助成金は本年は78万円となり, 昨年度より19万円値上された。

この総会での重要な勧告の一つは, 「環境放射能調査, 評価体制のあり方について」である。

これは, 日本分析化学研究所における環境放射能のデータが全部ねつ造であることが日本共産党国会議員によ

って明らかにされた問題についての勧告である。これについては異例の学長談話で、国の科学技術行政のあり方についてきびしい批判が行われた。

③ 国民の安全を守るためには、公開の原則がきびしく守られる必要がある。④ 行政従属におち入ることのないよう関係各機関の自主性を尊重し、公式・中立性を確保すること。⑤ 関係する機関の要員の 民主的諸権利並びに十分な待遇を 保証すること。⑥ 関係する機関の定員並びに必要な予算を確保すること——といった内容がこの勧告の中心であった。

これは単に環境放射だけの問題ばかりでなくわれわれ

としても 地域観測網体制とか FAX のスケジュール変更なども、この勧告の観点から検討してみる必要もあろう。

ユネスコが科学「研究者の地位に関する勧告」を各国に出そうとしている。学術会議は、この勧告案を日本の科学者の義務と責任を明らかにし、その正当な地位を保障しようとしているとして積極的に支持した。

気象学会には学術会議担当の理事、ならびに各地に、学術会議関係委員が設けられて、積極的に会員と学術会議の関係を強めることになっている。

日本気象学会第18期役員および委員一覧表 (氏名順不同)

1. 理事

1) 常任理事

磯野謙治 (理事長) 小平信彦 (理事長代理)
浅井 富雄 朝倉 正 大井 正一 奥田 穰
神山 恵三 河村 武 北川信一郎 高橋浩一郎
二宮 洸三 野本 真一 丸山 健人

2) 理事

川村 清 三谷 一郎 孫野 長治 増沢譲太郎
田中 正之 松本 誠一 伊藤 昭三 小林寿太郎
中島暢太郎 山元竜三郎 窪田 正八 坂上 務
沢田 竜吉 山本 孜

2. 監事

小林 典謙 藤田 敏夫

3. 評議員

有住 直介 大田 正次 柿崎 英一 杉浦 次郎
須田 建 毛利圭太郎 山崎 正博 山本 義一

4. 担当理事および委員

1) 庶務

担当理事: 小平 信彦 朝倉 正
委員: 館 英男 旭 満

2) 会計

担当理事: 野本 真一 川村 清
委員: 菊地 恒之 西村 浩三 小林 正治

3) 天気編集

担当理事: 河村 武 三谷 一郎
委員: 犬飼 章治 清水 喜允 住 明正
関根 勇八 竹田 厚 巽 保夫

田中 正之 樋口 敬二 廣田 勇
本母 利広 中山 章 新田 尚

地区編集委員

北海道: 浅野 芳 菊地 勝弘
東北: 田口 竜造 田中 正之
関東: 丸山 栄三
関西: 川鍋 安次 中島暢太郎
九州: 長田 英二 小島 隆義

4) 気象集誌編集

担当理事: 二宮 洸三 浅井 富雄
委員: 会田 勝 廣田 勇 池辺 幸正
片山 昭 菊地 勝弘 近藤 純正
松野 太郎 武田 喬男 竹内 清秀
瓜生 道也 山下 晃 山岬 正紀

5) 気象研究ノート編集

担当理事: 丸山 健人 奥田 穰
委員: 青木 孝 荒川 正一 椎野 純一
島貫 陸 関根 正幸 田中 豊顕
高橋 忠司 村山 信彦 山下 洋

6) 講演企画

担当理事: 朝倉 正 二宮 洸三
委員: 嘉納 宗靖 河村 武 木村 竜治
滝川 雄壮 竹内 清秀 能登 正之
福谷 博 松村 哲郎 山岸米二郎

7) 学会賞候補者推薦

担当理事: 高橋浩一郎 北川信一郎
委員: 孫野 長治 松本 誠一 竹内 清秀